

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI) の算出結果

- ①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。
 ②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考
			21年度	22年度	23年度	24年度		
水資源の保全								
1001	水源利用率	$(\text{一日平均配水量} / \text{確保している水源水量}) \times 100$	73.2	73.9	72.4	72.4	%	
1002	水源余裕率	$[(\text{確保している水源水量} / \text{一日最大配水量}) - 1] \times 100$	13.5	3.3	16.0	11.5	%	
1003	原水有効利用率	$(\text{年間有効水量} / \text{年間取水量}) \times 100$	(97.9)	(98.1)	(98.3)	(98.6)	%	当企業団が用水を供給している構成団体の各配水池までの原水有効利用率
1004	自己保有水源率	$(\text{自己保有水源水量} / \text{全水源水量}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
1005	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	水源保全に投資した費用 / その流域からの取水量	-	-	-	-	円/m ³	
水源から給水栓までの水質管理								
1101	原水水質監視度	原水水質監視項目数	*140	*140	*140	*140	項目	毎月検査：水質基準項目38項目 年1回検査：農業類102項目
1102	水質検査箇所密度	$(\text{水質検査採水箇所数} / \text{給水区域面積}) \times 100$	-	-	-	-	箇所/100km ²	
1103	連続自動水質監視度	$(\text{連続自動水質監視装置設置数} / \text{一日平均配水量}) \times 100$	-	-	-	-	台/(1000m ³ /日)	
1104	水質基準不適合率	$(\text{水質基準不適合回数} / \text{全検査回数}) \times 100$	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池での回数により算出
1105	カビ臭から見たおいしい水達成率	$[(1 - \text{ジエオキシ最大濃度} / \text{水質基準値}) + (1 - \text{2-メチルイソボルネオール最大濃度} / \text{水質基準値})] / 2 \times 100$	(90)	(90)	(90)	(90)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
1106	塩素臭から見たおいしい水達成率	$[1 - (\text{年間残留塩素最大濃度} - \text{残留塩素水質管理目標値}) / \text{残留塩素水質管理目標値}] \times 100$	(100)	(100)	(100)	(100)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
1107	総トリハロメタン濃度水質基準比	$(\text{総トリハロメタン最大濃度} / \text{総トリハロメタン濃度水質基準値}) \times 100$	(30)	(20)	(20)	(23)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
1108	有機物 (TOC) 濃度水質基準比	$(\text{有機物最大濃度} / \text{有機物水質基準値}) \times 100$	(23)	(23)	(23)	(20)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
1109	農業濃度水質管理目標比	$\sum (x_i / X_i) / n \times 100$	-	-	-	-	%	
1110	重金属濃度水質基準比	$\sum (x_i / X_i) / 6 \times 100$	(10)	(10)	(10)	(10)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
1111	無機物質濃度水質基準比	$\sum (x_i / X_i) / 6 \times 100$	(7)	(8)	(8)	(8)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
1112	有機物質濃度水質基準比	$\sum (x_i / X_i) / 4 \times 100$	(12)	(13)	(12)	(13)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出

安心 (すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給)

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI) の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考	
			21年度	22年度	23年度	24年度			
安心	1113	有機塩素化学物質濃度水質基準比	$\sum (x_i / X_i) / 9 \times 100$	*7	*7	*8	*8	%	浄水池の値により算出
	1114	消毒副生成物濃度水質基準比	$\sum (x_i / X_i) / 5 \times 100$	(10)	(10)	(10)	(10)	%	当企業団が用水を供給している構成団体への供給地点のなかで、最末端の上関第1配水池の値により算出
	1115	直結給水率	(直結給水件数 / 給水件数) × 100	-	-	-	-	%	
	1116	活性炭投入率	(年間活性炭投入日数 / 年間日数) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
	1117	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数 / 給水件数) × 100	-	-	-	-	%	
安定 (いつでもどこでも安定的に生活用水を確保)	連続した水道水の供給								
	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量	$[(\text{配水池総容量} (\text{緊急貯水槽容量は除く}) \times 1 / 2 + \text{緊急貯水槽容量}) / \text{給水人口}] \times 1000$	-	-	-	-	L/人	
	2002	給水人口一人当たり配水量	(一日平均配水量 / 給水人口) × 1000	(341)	(347)	(342)	(345)	L/日/人	当企業団が用水を供給している構成団体の給水人口により算出
	2003	浄水予備力確保率	$[(\text{全浄水施設能力} - \text{一日最大浄水量}) / \text{全浄水施設能力}] \times 100$	11.9	3.2	13.8	10.3	%	
	2004	配水池貯留能力	配水池総容量 / 一日平均配水量	0.26	0.26	0.26	0.26	日	
	2005	給水制限数	年間給水制限日数	(0)	(0)	(0)	(0)	日	当企業団が用水供給を制限した日数
	2006	普及率	(給水人口 / 給水区域内人口) × 100	(65.9)	(66.1)	(66.2)	(66.7)	%	当企業団が用水を供給している構成団体の給水人口及び給水区域内人口により算出
	2007	配水管延長密度	配水管延長 / 給水区域面積	-	-	-	-	km/km ²	
	2008	水道メータ密度	水道メータ数 / 配水管延長	-	-	-	-	個/km	
	将来への備え								
	2101	経年化浄水施設率	(法定耐用年数を超えた浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
	2102	経年化設備率	(経年化年数を超えている電気・機械設備数 / 電気・機械設備の総数) × 100	0.0	13.3	13.3	13.3	%	
	2103	経年化管路率	(法定耐用年数を超えた管路延長 / 管路総延長) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
2104	管路の更新率	(更新された管路延長 / 管路総延長) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	%		
2105	管路の更正率	(更生された管路延長 / 管路総延長) × 100	0.000	0.000	0.000	0.000	%		
2106	バルブの更新率	(更新されたバルブ数 / バルブ設置数) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	%		

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI) の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)		定義	指標値				単位	備考
				21年度	22年度	23年度	24年度		
2107	管路の新設率		(新設管路延長/管路総延長) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	%	
リスクの管理									
2201	水源の水質事故数		年間水源水質事故件数	0	0	0	0	件	
2202	幹線管路の事故割合		(幹線管路の事故件数/幹線管路延長) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km	
2203	事故時配水量率		(事故時配水量/一日平均配水量) × 100	-	-	-	-	%	
2204	事故時給水人口率		(事故時給水人口/給水人口) × 100	-	-	-	-	%	
2205	給水拠点密度		(配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積) × 100	-	-	-	-	箇所/100km ²	
2206	系統間の原水融通率		(原水融通能力/受水側浄水能力) × 100	-	-	-	-	%	
2207	浄水施設耐震率		(耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
2208	ポンプ所耐震施設率		(耐震対策の施されているポンプ所能力/全ポンプ所能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
2209	配水池耐震施設率		(耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
2210	管路の耐震化率		(耐震管延長/管路総延長) × 100	9.4	9.4	9.4	9.4	%	
2211	薬品備蓄日数	日積浄水場	平均薬品貯蔵量/一日平均使用量	17.3	15.6	34.1	34.4	日	
2212	燃料備蓄日数	日積浄水場	平均燃料貯蔵量/一日使用量	0.8	0.8	0.8	0.8	日	
2213	給水車保有度		(給水車数/給水人口) × 1000	-	-	-	-	台/1000人	
2214	可搬ポリタンク・ポリパック保有度		(可搬ポリタンク・ポリパック数/給水人口) × 1000	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	個/1000人	当企業団が用水を供給している構成団体の給水人口により算出
2215	車載用の給水タンク保有度		(車載用給水タンクの総容量/給水人口) × 1000	(0.068)	(0.031)	(0.032)	(0.032)	m ³ /1000人	当企業団が用水を供給している構成団体の給水人口により算出

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI)の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考	
			21年度	22年度	23年度	24年度			
安定	2216 自家用発電設備容量率	日積浄水場	67.6	67.6	67.6	67.6	%		
		減勢槽	52.2	52.2	52.2	52.2			
		第一調整池	64.9	64.9	64.9	64.9			
		第二調整池	55.6	55.6	55.6	55.6			
		大島ポンプ所	54.5	54.5	54.5	54.5			
2217	警報付施設率	(警報付施設数/全施設数) × 100	13.8	13.8	13.8	13.8	%		
2218	給水装置の凍結発生率	(給水装置の年間凍結件数/給水件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件		
地域特性にあった運営基盤の強化									
持続 (いつまでも安心できる水を安定して供給)	3001	営業収支比率	(営業収益/営業費用) × 100	110.4	112.3	114.7	114.8	%	
	3002	経常収支比率	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100	91.4	93.3	96.3	97.7	%	
	3003	総収支比率	(総収益/総費用) × 100	91.4	93.3	96.3	97.7	%	
	3004	累積欠損金比率	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100	185.3	193.3	197.5	2.6	%	
	3005	繰入金比率 (収益的収入分)	(損益勘定繰入金/収益的収入) × 100	12.0	11.3	10.0	9.0	%	
	3006	繰入金比率 (資本的収入分)	(資本勘定繰入金/資本的収入) × 100	93.2	74.2	75.2	77.2	%	
	3007	職員一人当たり給水収益	(給水収益/損益勘定所属職員数) / 1000	147,770	147,770	169,343	147,770	千円/人	
	3008	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費/給水収益) × 100	4.6	5.1	4.2	4.5	%	
	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	(企業債利息/給水収益) × 100	34.8	32.3	28.8	25.9	%	
	3010	給水収益に対する減価償却費の割合	(減価償却費/給水収益) × 100	65.4	62.9	60.8	60.7	%	
	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合	(企業債償還金/給水収益) × 100	75.0	77.5	80.3	80.0	%	
	3012	給水収益に対する企業債残高の割合	(企業債残高/給水収益) × 100	1,130.0	1,055.5	972.3	894.9	%	

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI)の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考
			21年度	22年度	23年度	24年度		
3013	料金回収率（給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合）	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$	79.0	81.6	85.6	87.8	%	
3014	供給単価	$\text{給水収益} / \text{有収水量}$	120.0	120.0	120.0	120.0	円/m ³	
3015	給水原価	$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})] / \text{有収水量}$	151.9	147.0	140.2	136.7	円/m ³	
3016	1 箇月当たり家庭用料金 (10m ³)	1箇月当たりの一般家庭用（口径13mm）の基本料金+10m ³ 使用時の従量料金	-	-	-	-	円	
3017	1 箇月当たり家庭用料金 (20m ³)	1箇月当たりの一般家庭用（口径13mm）の基本料金+20m ³ 使用時の従量料金	-	-	-	-	円	
3018	有収率	$(\text{有収水量} / \text{給水量}) \times 100$	(122.9)	(121.7)	(124.2)	(124.2)	%	当企業団が責任水量制により料金を算定していることから、有収水量は責任水量にて算出
3019	施設利用率	$(\text{一日平均給水量} / \text{一日給水能力}) \times 100$	73.2	73.9	72.4	72.4	%	
3020	施設最大稼働率	$(\text{一日最大給水量} / \text{一日給水能力}) \times 100$	88.1	96.8	86.2	89.7	%	
3021	負荷率	$(\text{一日平均給水量} / \text{一日最大給水量}) \times 100$	83.1	76.3	84.0	80.7	%	
3022	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	3,095.5	4,871.7	3,751.1	4,338.8	%	
3023	自己資本構成比率	$[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}] \times 100$	72.8	74.3	75.9	77.5	%	
3024	固定比率	$[\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})] \times 100$	132.7	129.7	126.8	123.8	%	
3025	企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$	114.8	123.3	132.1	131.9	%	
3026	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2]$	0.02	0.02	0.03	0.03	回	
3027	固定資産使用効率	$(\text{給水量} / \text{有形固定資産}) \times 10000$	2.2	2.3	2.3	2.3	m ³ /10000円	
水道文化・技術の継承と発展								
3101	職員資格取得度	$\text{職員が取得している法定資格数} / \text{全職員数}$	3.38	3.38	3.71	3.25	件/人	
3102	民間資格取得度	$\text{職員が取得している民間資格取得数} / \text{全職員数}$	0.0	0.0	0.0	0.0	件/人	
3103	外部研修時間	$(\text{職員が外部研修を受けた時間} \cdot \text{人数}) / \text{全職員数}$	3.1	3.2	7.7	21.7	時間	
3104	内部研修時間	$(\text{職員が内部研修を受けた時間} \cdot \text{人数}) / \text{全職員数}$	3.8	1.8	2.0	4.5	時間	

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI)の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考	
			21年度	22年度	23年度	24年度			
3105	技術職員率	(技術職員総数/全職員数) × 100	50.0	50.0	57.1	62.5	%		
3106	水道業務経験年数度	全職員の水道業務経験年数/全職員数	10.8	11.8	13.9	13.0	年/人		
3107	技術開発職員率	(技術開発業務従事職員数/全職員数) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	%		
3108	技術開発費率	(技術開発費/給水収益) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	%		
3109	職員一人当たり配水量	年間配水量/全職員数	1,002,000	1,012,000	1,136,000	991,000	m ³ /人		
3110	職員一人当たりメータ数	水道メータ数/全職員数	-	-	-	-	個/人		
3111	公傷率	[(公傷で休務した延べ人・日数) / (全職員数 × 年間公務日数)] × 100	0.000	0.000	0.000	0.000	%		
3112	直接飲用率	(直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数) × 100	-	-	-	-	%		
消費者ニーズをふまえた給水サービスの充実									
持 続	3201	水道事業に係わる情報の提供度	広報誌配布部数/給水件数	-	-	-	-	部/件	
	3202	モニタ割合	(モニタ人数/給水人口) × 1000	-	-	-	-	人/1000人	
	3203	アンケート情報収集割合	(アンケート回答人数/給水人口) × 1000	-	-	-	-	人/1000人	
	3204	水道施設見学者割合	(見学者数/給水人口) × 1000	4.1	3.9	3.7	2.9	人/1000人	
	3205	水道サービスに対する苦情割合	(水道サービス苦情件数/給水件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	3206	水質に対する苦情割合	(水質苦情件数/給水件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	3207	水道料金に対する苦情割合	(水道料金苦情件数/給水件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	3208	監査請求数	年間監査請求件数	-	-	-	-	件	
	3209	情報開示請求数	年間情報開示請求件数	-	-	-	-	件	
	3210	職員一人当たり受付件数	受付件数/全職員数	-	-	-	-	件/人	

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI) の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考	
			21年度	22年度	23年度	24年度			
地球温暖化防止、環境保全などの推進									
環境 (環境保全への貢献)	4001	配水量1m ³ 当たり電力消費量	全施設の電力使用量/年間配水量	0.62	0.62	0.62	0.61	kWh/m ³	
	4002	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー	全施設での総エネルギー消費量/年間配水量	2.28	2.25	2.26	2.24	MJ/m ³	
	4003	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
	4004	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量/浄水発生土量) × 100	0.0	0.0	0.0	100.0	%	
	4005	建設副産物のリサイクル率	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物排出量) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
	4006	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素 (CO ₂) 排出量	[総二酸化炭素 (CO ₂) 排出量/年間配水量] × 10 ⁶	311	309	313	310	g・CO ₂ /m ³	
健全な水循環									
4101	地下水率	(地下水揚水量/水源利用水量) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%		
適正な実行・業務運営									
管理 (水道システムの適正な実行・業務運営及び維持管理)	5001	給水圧不適正率	[適正な範囲になかった圧力測定箇所・日数 / (圧力測定箇所総数 × 年間日数)] × 100	-	-	-	-	%	
	5002	配水池清掃実施率	[最近5年間に清掃した配水池容量 / (配水池総容量 / 5)] × 100	0	0	0	0	%	
	5003	年間ポンプ平均稼働率	[ポンプ運転時間の合計 / (ポンプ総台数 × 年間日数 × 24)] × 100	33.7	33.3	32.6	32.5	%	
	5004	検針誤り割合	(誤検針件数 / 検針総件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	5005	料金請求誤り割合	(誤料金請求件数 / 料金請求総件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	5006	料金未納率	(年度末未納料金総額 / 総料金収入額) × 100	-	-	-	-	%	
	5007	給水停止割合	(給水停止件数 / 給水件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	5008	検針委託率	(委託した水道メータ数 / 水道メータ数) × 100	-	-	-	-	%	
	5009	浄水場第三者委託率	(第三者委託した浄水場能力 / 全浄水場能力) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	%	
適正な維持管理									
5101	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場総数	0.0	0.0	0.0	0.0	10年間の件数/箇所		
5102	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路総延長] × 100	97.3	97.3	97.3	97.3	%		

柳井地域広域水道企業団の水道事業ガイドラインに基づく業務指標(PI) の算出結果

①「*」印のある指標値は、算出基礎となる変数について水道事業ガイドラインで定める「正確性」及び「信頼性」のとれないものを示しました。

②「()」内の指標値は、当企業団が水道用水供給事業を実施しているため、参考値として示しました。

No.	業務指標 (PI)	定義	指標値				単位	備考	
			21年度	22年度	23年度	24年度			
管理	5103	管路の事故割合	(管路の事故件数/管路総延長) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km	
	5104	鉄製管路の事故割合	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路総延長) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km	
	5105	非鉄製管路の事故割合	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路総延長) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	件/100km	
	5106	給水管の事故割合	(給水管の事故件数/給水件数) × 1000	-	-	-	-	件/1000件	
	5107	漏水率	(年間漏水量/年間配水量) × 100	-	-	-	-	%	
	5108	給水件数当たり漏水率	年間漏水量/給水件数	-	-	-	-	m ³ /年/件	
	5109	断水・濁水時間	(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 給水人口	-	-	-	-	時間	
	5110	設備点検実施率	(電気・計装・機械設備等の点検回数/電気・計装・機械設備の法定点検回数) × 100	844	588	588	588	%	
	5111	管路点検率	(点検した管路延長/管路総延長) × 100	100	100	100	100	%	
	5112	バルブ設置密度	バルブ設置数/管路総延長	8.3	8.3	8.3	8.3	基/km	
	5113	消火栓点検率	(点検した消火栓数/消火栓数) × 100	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	%	
	5114	消火栓設置密度	消火栓数/配水管延長	-	-	-	-	基/km	
5115	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数) × 100	-	-	-	-	%		
国際 貢献 (我が国の経 験の海外移 転による)	技術の移転								
	6001	国際技術等協力度	人的技術等協力者数 × 滞在週数	0	0	0	0	人・週	
	国際機関、諸国との交流								
6101	国際交流数	年間人的交流件数	0	0	0	0	件		